



被災地の復興は

計画は住民合意で！ 財政は国の責任で！

憲法の国民主権の大原則にもとづいて

復興を理由の「構造改革」は被災地に一層の困難もたらす

東日本大震災の被災地の現状には心が痛みます。大震災から二月近くになりますが、いまだに暖かい食事がない、風呂に入れない、などの劣悪な避難所が多く残され、仮設住宅の建設が進んでいない状態です。「一日も早く、安心と希望が持てる生活を取り戻してほしい」これが、多くの国民の願いではないでしょうか。

復興に当たっての大原則は、憲法の国民主権にもとづき、「計画は住民合意で、実施は市町村と県・国が連携し、財政の大半は国の責任で」という立場にしっかりと立つことです。

しかし菅政権は、被災者そっちのけで、財界の立場に立った上からの復興計画を押し付けようとしています。政府が設置した「復興構想会議」（議長・五百旗頭（いおきべ）真・防衛大学校長）の第三回会合（4月30日）が開かれ、日本経団連、経済同友会、日本商工会議所の経済3団体から聞き取りを行いました。財界からは、被災地に一層の困難をもたらす計画が列挙されています。

大震災をテコに、消費税増税・TPP・道州制・農業破壊…強行狙う

経済三団体は、「東北地方を道州制の先行モデルに」「規制緩和の推進」「農地の大規模化と法人経営の推進」等、大胆な構造改革を求めました。また、復興財源について「消費税増税もやむを得ない」と主張し、社会保障費削減を意味する「財政健全化」と、消費税増税に向けた「税と社会保障の一体改革」の着実な遂行を要求。さらに、アメリカの経済戦略に日本を組み込む環太平洋連携協定（TPP）の推進も求めるしまつです。

これらの政策は、震災前から財界が企業の国際競争力を強化する必要があるなどとして求めてきたもの。「格差と貧困」を拡大し国民を苦しめてきた「構造改革路線」そのものです。

国民の批判を受けて停滞を余儀なくされてきた構造改革を、未曾有の大震災をテコに一気に進めようと狙っているのです。

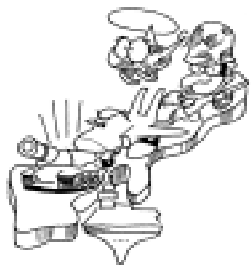
被災地は疲弊し、生活再建は困難に

今回の震災では、「構造改革路線」が救援や復興の重大な障害となっっていることが明らかとなりました。

経済のグローバル化と「構造改革」によって、被災地では震災前から地域産業の後退と過疎化・高齢化がすすみ、さらに「平成の大合併」で自治体の広域化と公務員削減が押し付けられた結果、災害の把握や救援物資の配給にも困難をきたしています。

これ以上の「構造改革」の推進は、これまで以上に被災地域を疲弊させ、住民の生活再建を困難にするだけです。

そもそも、復興構想会議は、「全国民の英知を結集する」（菅首相）と謳って始められたものです。被災地住民や自治体関係者の声にこそ耳を傾けるべきです。



大震災と原発事故の混乱に紛れ **2プラス2** 沖縄の新基地建設の強行を狙う

沖縄県民の総意 踏みこむ事は許さない

沖縄の米軍普天間基地の名護市辺野古への「移設」へ、政府が再び動きだしています。大震災と原発事故の混乱にまぎれての強行は許せません。

松本外相は、4月のクリントン米國務長官との会談で、「日米合意（普天間基地を名護市辺野古に「移設」する）を着実に実施するとの方針に変わりはない」とのべ、長官を安心させました。「2プラス2」（日米安全保障協議委員会）が6月下旬に開催されると報道されています。「2プラス2」の開催は、「日米合意」を前に進めるのが狙いです。

沖縄県民は「日米合意」の白紙撤回を要求しています。「2プラス2」開催強行は、普天間基地の閉鎖・撤去と辺野古への「移設」反対の沖縄県民の総意を無視するものです。

かつては「移設」に理解を示していた仲井真弘多知事も、昨年11月の知事選で示された県民の意志を前に「県内移設はきわめて困難」といっています。

新基地は、2本の滑走路をもち、ヘリパッド（ヘリ離着陸帯）も大型艦船が使える軍港も兼ね備えた、世界各国への軍事介入態勢を強めるものです。「2プラス2」を開き、「移設」に備えて新基地の位置や形状を決めるなど許されるはずがありません。まさに沖縄県民より日米の軍事同盟を優先する、対米追随姿勢のきわみというほかありません。

救援・復興に全力注げ

いま東日本大震災と収束のめどが立たない原発事故という未曾有の事態に直面し、国の総力をあげた対策が必要なときです。菅首相の仕事は山積みです。

米軍の被災者支援という行動を口実にして、やっぱり「日米同盟」が大切だと沖縄県民に新基地を押し付け、憲法違反の日米軍事同盟を強化するなどもつてのほかです。

政府は沖縄新基地計画や憲法違反の日米軍事同盟強化を優先するのではなく、国民の救援・復興にこそ全力をあげるべきです。

ご存知ですか！

現在の「被災者生活支援法」では住宅が全壊では300万円が支給されます。しかし、米軍にまわす思いやり予算など3200億円があれば、東日本大震災で被害が出た全壊・半壊・流失家屋2万6513戸すべてに1,200万円を支給することができます。

ご存知ですか！

北沢防衛相などは、米軍への「思いやり予算」は、「トモダチ作戦」への「見返り」のような言い方をします。しかし、米軍の「トモダチ作戦」支出総額は、8000万ドル（約68億円）で、今年度思いやり予算1858億円の約30分の1です。米軍が本当に日本人を「友だち」と思ってくれるのなら、思いやり予算を辞退すべきではないでしょうか。

